

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Claudio Veliz ed., *Obstacles to change in Latin America*, London, Oxford University Press, 1965, 263 p.

イギリスの王立国際問題研究所と聖アントニーカレッジが推進しているラテン・アメリカ研究計画の一環として1965年2月にロンドンで「ラテン・アメリカの変革の障害に関する会議」が開催された。この会議にはラテン・アメリカ諸国から屈指の学者が参集し一国または国際的な機関を通じてラテン・アメリカ諸国の政策決定に関係してきた経験をふまえて、ラテン・アメリカの総体としての停滞の原因と変革の条件について討論を行なった。本書はこの討論の素材として、準備された各報告に討論の結果による若干の修正を加え、英訳編集したものである。

各報告に一致した見解は、社会主義、共産主義、保守、リベラルといった西欧の伝統的な政治思想上の区別さえ適用できず、むしろナショナリズム、社会改革主義および独裁主義のまじり合った大衆運動 populist movement が一定の伸長をきたしているラテン・アメリカ社会に、西欧先進諸国の歴史的経験に基づいた発展のモデルを適用したところで現在の停滞を破ることはできないこと、この停滞は middle sector の進出によっても解決できなかったこと、なんらかの形で根本的な制度上の変革を行わずにはラテン・アメリカ社会の成長はありえないことのようなのである。

報告者および論題を次に掲げる。かっこ内は経歴。

Anibal Pinto: ラテン・アメリカの経済発展の政治的諸側面(チリ大学財政学教授, ECLA/BNDE センター所長)

Torcuato Di Tella: ラテン・アメリカにおける Populism と改革(プエノスアイレス大学社会学部教授)

Jacques Chonchol: ラテン・アメリカにおける土地所有と開発(チリ農業省農業経済局長, FAO ラテン・アメリカ農業改革計画地域顧問を経, 現在チリ農畜産業開発協会事務局長)

Victor L. Urquidi: ラテン・アメリカに対する外国投資の意味(ECLAメキシコ地域事務局長, メキシコ大蔵

省経済開発顧問をへて現在 El Colegio de México 経済人口研究センター調査局長)

Oswaldo Sunkel: チリにおける変革と挫折(チリ大学経済開発論教授, ECLA ラテン・アメリカ経済社会計画協会研究員)

Celso Furtado: ブラジルの経済成長の政治的障害(Goulart 時代の計画相, パリ大学法・経済学部準教授)

Hélio Jaguaribe: ブラジル・ナショナリズムの力学(ハーバード大学客員教授)

Orlando Fals Borda: コロンビアにおける暴力と伝統の崩壊(コロンビア農業省総務局長を経, 現在コロンビア国立大学社会学教授)

Moisés González Navarro: メキシコ——不均衡革命(El Colegio de México メキシコ現代史教授)

Felipe Herrera: 進歩の障害としての不統一(チリ大学経済学教授, Ibañez 政権の大蔵大臣を歴任, 現在米州開発銀行総裁)

なお、巻頭に編者 Claudio Veliz (王立国際問題研究所専門研究員)の序文を、巻末に索引を収める。

Albert Lauterbach, *Enterprise in Latin America; business attitudes in a developing economy*, Ithaca, Cornell University Press, 1966, 207 p.

ラテン・アメリカの10国の企業経営者300余名に会って、かれらの経済・社会の変革に対する態度やその変革過程における自己の役割についての自覚、経営観を引き出し、アメリカ合衆国の対ラテン・アメリカ投資にも役だてようとしたもの。

はじめにラテン・アメリカにおける企業経営の一般的な社会的位置づけを行ない(第1章)、ついで第2章以下でインタビューの結果をこまかく分析している。すなわち第1章ラテン・アメリカにおける経営の社会的位置では、農業を基礎とする経済における企業経営の位置づけを、家系、地位、政治、企業との関連性を通して行ない、第2章人口の特性ではラテン・アメリカ各国の国民性と企業経営者の社会的態度の関係を、第3章抜てきと訓練では経営者の出身階層の分析と管理職員の選抜や昇進、

研修の必要度、研修における外国人の参加余地について扱い、以下第4章経営目的と達成率、第5章競争、生産性および投資、第6章政府と成長、第7章国家経済の発展における外国の役割でそれぞれの問題に関する経営者の意見を分析し、第8章ラテン・アメリカの発展過程にとっての本調査の意味、第9章結論において著者の一般的見解を述べている。

巻末にインタビューに用いた質問表および索引を付している。

William H. Form and Albert A. Blum eds., *Industrial relations and social change in Latin America*, Gainesville, University of Florida Press, 1965, 177 p.

ラテン・アメリカ社会における労使関係とその近代化を扱った論文集で、アメリカの社会・経済・政治学の専門家が多く寄稿している。本書編さんの基調には、ラテン・アメリカの経済的・政治的・社会的発展を阻害する要因は社会制度の中に強く残存する家族主義 (familism) ないし地方主義 (particularism) であり、これを打ち破ることがラテン・アメリカの真の近代化にとって必要であって、その中でも労使関係の近代化はラテン・アメリカ社会の改変の一つの大きなキーポイントであるという理解がある。この理解に基づいて、ラテン・アメリカ社会における今日の労使関係を位置づけつつ、労働組合、政党、経営者、政府が近代化のためにどのように改変されねばならないか、そしてそこにおけるアメリカの Alliance for Progress に代表される対ラテン・アメリカ政策がいかに大きな役割を果たすかを論じている。次の論文を収録。

1. 社会変化の背景……Wilbert E. Moore (プリンストン大学社会学教授)
2. 農業と社会変化……Garland P. Wood (ミシガン州大学ラテン・アメリカ研究センター所長、農業経済学部教授)
3. ラテン・アメリカにおける産業指導者……Claude McMillan (ミシガン州大学経営学部教授)
4. ペルーにおける労使関係の一般的経営戦略……William Foote Whyte (コーネル大学産業社会学教授)
5. ラテン・アメリカの労働運動リーダー……Robert J. Alexander (ルートガー大学経済学部教授)
6. 米州地域労働者機構 (ORIT) とアメリカ合衆国労働組合……Carroll Hawkins (ミシガン州大学政治学助教授)

7. 社会変化における政府の役割……K. H. Silvert (ダートマス大学政治学部教授)

8. アメリカの対外政策と社会変化……Taylor G. Belcher (アメリカ国務省米州局西海岸部長)

9. 労使関係と社会変化……William H. Form (ミシガン州大学労使関係学部部長代理) および Albert A. Blum (同学部部長補佐)

巻末の20ページにわたる文献解題目録は本書の扱っている各分野における主要著書および雑誌論文を広範に収録している。

Donald W. Baerresen, Martin Carnoy, Joseph Grunwald, *Latin American trade patterns*, Washington, Brookings Institution, 1965, 329 p.

ラテン・アメリカの経済統合への動きに伴い、地域規模の貿易および投資に対する関心が高まっている。アメリカの政治・経済研究機関の一つである Brookings Institution の対外政策研究部では、経済社会開発研究計画の下にラテン・アメリカ経済統合の問題を貿易と投資の二つの側面からとり上げて調査を行なっている。後者についてはラテン・アメリカ自由貿易地域の投資配置に関してラテン・アメリカ九つの研究機関との共同作業が続けられているが、本書は前者すなわち貿易の面での研究材料を集め解説を付したものである。

第1部解説部分では第1章で概説を、第2章で歴史的な回顧を、植民地時代、世界市場への統合の時代、二つの世界大戦と恐慌の時代、戦後の4期に分けて行ない、第3章では LAFTA およびボリビア、ベネズエラの2国について、第2部の統計表を用いながら大まかな貿易の型を解説し、第4章で、今後の調査の方向を設定している。

本書の8割が貿易統計で占められており、そのおもなものは、ラテン・アメリカ各国別の、主要仕向地域別 (1933~63)、LAFTA向け (1948~63) 輸出入統計、LAF-TA 各国およびボリビアとベネズエラの商品別輸出統計 (1959, 1960, 1961, 1962, 1963)、LAFTA 域内貿易における LAFTA 諸国のシェア、ラテン・アメリカ各国別の LAFTA 諸国およびボリビア、ベネズエラ向け輸出に占める原材料、半加工品、完成品の比率などである。巻末に bibliography。

Celso Furtado, *Diagnosis of the Brazilian crisis*, Berkeley, University of California Press, 1965, 168 p.

1963年10~12月の間に書き下ろされ、1964年ブラジル

の Fondo de Cultura から出版された *Dialética do desenvolvimento* を Suzette Macedo が英訳したもの。著者はこのアメリカ版のために特に introduction を寄せている。

ブラジル版の序文で著者は、本書が低開発問題の真髄をつかみ、現在のブラジルの危機をその把握の中に位置づけようとする企ての一つの成果であり、また社会科学のうらづけをもつ知識人たちがその本来の責任を果たすことが今日のブラジルにおいてほど問われていることはないと言っている。

2部に分かれ第1部「発展の弁証法」では19世紀ヨーロッパにおける経済発展と20世紀の後進国における経済発展を理論的に究明し、変革の基礎となる力が階級闘争であることを立証し、第2部「ブラジルの危機の特徴」では、ブラジル経済の現状とその背景について概説したあと(第7章)、現在のブラジルの危機の経済的原因を、1次産品輸出依存の経済から産業資本制経済への移行過程におけるインフレの深化、産業労働者の創出にみあわぬ伝統的支配グループの残存と、その結果としての populism の出現の中に求め(第8章)、北東部(ノルデステ)の開発問題がブラジルの発展の問題そのものを体現し提起するものであるとして特に分析している(第9章)。

Celso Furtado は ECLA の開発局長、ブラジル国立経済開発銀行理事、ブラジル北東部開発局事務局長、ブラジル政府計画相(Goulart 政権)を歴任したが、1964年3月の軍事クーデターにより公職追放、政治活動禁止の令を受け、以後亡命中で、1965年までエール大学経済成長センターに籍をおいた後、現在はパリ大学法・経学部準教授に任じている。

Eric N. Baklanoff ed., *New perspectives of Brazil*, Nashville, Vanderbilt Univ. Press, 1966, 328 p.

現代ブラジルの姿を各方面の論文10点を集めて再現しようとした試み。

「独裁後のブラジル」(テキサス大学ラテン・アメリカ学部教授 John W. F. Dulles)。1945年のヴァルガス独裁の崩壊以後の政治史。相つぐ政変とその背景をさぐる。

「ブラジル政治社会における若干の根本的発展」(サンパウロ大学社会学教授 Juarez R. B. Lopes)。ここ半世紀間における地方の伝統的政治パターンの弱化をもたらした政治構造の変化について論究する。

「ブラジル外交政策の流れ」(ヴァージニア大学国際関係論教授 Vladimir Reisky de Dubnic)。1822年のブラ

ジル独立に遡って、世界政治の中におけるブラジルの外交史をたどり、現代ブラジルの外交政策を語る。文末に参考文献。

「ブラジルにおける外国民間投資と工業化」(ルイジアナ大学ラテン・アメリカ研究所長、同大学経済学助教授 Eric N. Baklanoff)。ブラジルの工業開発に果たす外国民間資本の役割を評価し、これに対立するさまざまな形態のブラジル・ナショナリズムとの抗争を述べる。

「ブラジルにおける社会経済の不均衡」(エール大学経済学助教授 Werner Bear)で、1965年に Irwin 社から出た著書 *Industrialization and economic development in Brazil* からの抜粋である。近代工業の急速な発展が農業、教育、行政機構の立ち遅れを深刻なものとし社会不安の要因となっていることに着目し、その解決の道を示唆する。

「1950~60年のブラジルにおける人口の地理的分布の変化」(ヴァンダービルト大学地理学助教授 Roland E. Chardon)。急速な工業化に伴う都市への人口集中と地方開発に伴う人口の拡散という複合した人口移動の動態をとらえる。

「ブラジリアの構想と誕生、新しく特異な地方環境の創成は可能か」(コルゲート大学地理学助教授)。荒野の中の都市建設の構想のもつねらいと将来図を語る。

「ブラジルにおける大衆的宗教運動と社会変化」(ヴァンダービルト大学人類学教授 Emilio Willems)。ローマ・カトリック教の支配的なラテン・アメリカにあって、ブラジルでは、非カトリック系の運動が台頭し、一つの社会的運動となっている。原人信仰、アフリカ黒人宗教、プロテスタント教義の三つの非カトリック系宗教運動を、カトリック教会の沿革にもふれつつ解明する。文末参考文献。

「ブラジルおよびブラジル人に関する心理学的一考察」(ノートルダム大学心理学部助教授 John F. Santos)。ブラジルの社会秩序の中における個々のブラジル人の心理学的分析を試みる。文末に参考文献。

「ブラジル言語の現出類型」(ヴァンダービルト大学ポルトガル語教授 Earl Thomas)ブラジル原地語の吸収などにより多くの変化をとげた現代ブラジル言語としてのポルトガル語の、現代的な類型をトレースする。

Joint Tax Program OAS/IDB/ECLA, *Problems of tax administration in Latin America*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1965, 574 p.

これは、OAS (Organization of American States) と

IDB (Inter-American Development Bank) が ECLA の協力のもとに 1961 年に組織した Joint Tax Program が同年 10 月 ブエノスアイレスで開催した租税行政会議に提出された報告と議事録をまとめたものである。ラテン・アメリカ諸国の財政機構の強化を目的とするこの Program の前提には、ラテン・アメリカの租税行政の不備、脱税者の放置という現実があり、この会議においてはいかに納税を促進させるか、そのためにはどのような徴税機構を作ればよいか問題にされている。10 の報告についてそれぞれ補足と討議の要旨が付されている。おもな報告をひろくと、1. ラテン・アメリカにおける効果的租税行政のための共通した障害点 (Joseph P. Crockett), 3. 租税行政の運営および統制のための統計記録 (Marius Fariolletti), 7. 所得税の脱税の統制 (Oliver Oldman), 8. 販売税、消費税制度の確立における行政上の基準 (John F. Due), 9. 固定資産税の概念と行政 (Lyle C. Fitch)。第 10 章をこの会議の総括討論にあてている。巻末に事項索引がある。

なお、Joint Tax Program が租税行政と同時に進めている財政政策に関する調査の初めての報告書である、*Fiscal survey of Panama; problems and proposals for reform* (1964) については『アジア経済』第 5 巻第 10 号の同じ欄で紹介した。

Gosé Maria Bello, *A history of modern Brazil, 1889-1964*, Stanford, Stanford University Press, 1966, 362 p.

本書は *Historia da República, 1889-1902* (1940 年出版) の第 4 版 (1889~1954) (1959 年に刊行) の英訳であるが、欧米史の背景史料とくに第 2 次大戦をはぶいたほか、1954 年 Kubitschek 大統領就任以後については、カリフォルニア大学歴史学助教授 Rollie E. Poppino が新たに加筆するなど、原書にかなり修正を加えている。

著者 José Maria Bello は物故したが、ブラジル大学の歴史学教授だった人。訳者は James L. Taylor。英語版のブラジル近代政治史通史としては最初のもので、経済関係にも言及している。原書は 1 巻本の通史として定評がある。(以上三宅)

Martin H. Sable, *Periodicals for Latin American economic development, trade and finance; an annotated bibliography*, Los Angeles, Latin American Center, University of California, Los Angeles, 1965, 72 p.

ラテン・アメリカ地域の経済発展、貿易に関する定期

刊行物 (220 点) の解題付リスト。

ラテン・アメリカ諸国内で刊行されているものが大半を占めているが、アメリカ、ヨーロッパ刊行のものも含まれ、大学、研究機関によるアカデミックな雑誌も、商工会議所銀行などから刊行されている雑誌もともに含んでいる。第 1 部は全域に関係するもの、第 2 部は主として一国に関するものを国別に分けて収録し、タイトル索引、主題索引、刊行地索引を巻末に付す。各タイトルについての解題は 5~6 行で簡潔に性格を示している。

(中村)